

施策評価シート(平成22年度の振り返り、総括)

施策	8	地域医療の推進と医療体制の構築	主管課	名称	子育て健康課	関係課	総務課(管財防災) 町民福祉課(福祉医療)
				課長	青柳 健市		

施策の目的	対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標名	把握方法や定義など		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度見込み
		①町民(外国人を含む)	①人口(外国人を含む)	住民基本台帳による 毎年度3月31日現在数値		人	23,305	22,924	22,618	22,194
施策の目的	意図 (対象をどういう状態にするのか)	成果指標名 (意図の達成度を表す指標)	設定の考え方	把握方法や定義など	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度目標
	①迅速で適切な医療を受けられるようにする。	①必要ときに医療が受けられていると感じている町民の割合	必要ときに医療が受けられていれば医療体制に安心感をもっていると考え設問を設定	町民アンケートによる	%		85.2	83.6	-	
		②町内の診療所数	診療所が多ければ医療体制がしっかりしていると考え。	診療所=病院+診療所+歯科医院	所	12	12	13	13	
		③住民1千人あたりのベッド数	ベッド数が多ければ医療体制がしっかりしていると考え。	(月夜野病院+上牧温泉病院)/人口×1千人	台	6.7	6.8	6.9	7.0	
		④住民1千人あたりの医師数	医師数が多ければ医療体制がしっかりしていると考え。	②町内の診療所で働く医師数/人口×1千人 医師は常勤、非常勤を問わない	人	0.9	1.0	1.0	1.0	
⑤かかりつけ医をもっている町民の割合		かかりつけ医がいる人が多ければ、安心して医療が受けられている人が多いと考え。	町民アンケートによる	%		69.4	73.2	-		

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①かかりつけ医をもつように努める。	<b>1) 町がやるべきこと</b> <町・利根沼田広域圏> ①国県に対して、医師等の確保など地域医療体制の充実を求める。 ②休日や夜間の緊急受け入れなど、より一層の救急医療体制の充実に努める。(町は負担金を支出、広域圏では取りまとめ) ③広域圏では、医療機関との連携体制を強化し、町民への救急技術の普及などを図る。 ④町では、保健指導で健康づくりを推進する。
		<b>2) 国・県がやるべきこと</b> ①医師等の確保、施設整備、医療技術の推進をするなど地域医療体制を充実させる。

1. 施策の成果水準とその背景・要因		
<p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p>	<p>2) 他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p>	<p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p>
<p>①必要ときに医療が受けられていると感じている町民の割合は平成20年度85.2%から平成21年度は83.6%と1.6ポイント減少となった。その要因は、第2次医療圏(利根沼田広域圏)において医師不足となっているためと考えられる。 ②町内の診療所数は13箇所と増減していない。 ③住民1千人あたりのベッド数は平成21年度6.9、平成22年度7.0で若干増加しているが、人口が減少したためで、ベット総数は増減していない。 ④住民1千人あたりの医師数は、平成21年度、平成22年度ともに1.0人で増減していない。 ⑤かかりつけ医をもっている町民の割合は平成20年度69.4%、平成21年度73.2%で3.8ポイント増加している。かかりつけ医をもとうという国の指導があり、今後も増加する傾向があると思われる。</p>	<p>①県内町の診療所数の平均は9.6箇所となっている。 ②1千人あたりベッド数については多いが、これは上牧温泉病院があるためである。 ③1千人あたり医師数については、県内町の平均的数である。</p>	<p>①町内の医療体制については、おおむね満足していると感じる。 ②利根沼田圏域において、専門医が少ないため増やしてほしいとの要望がある。 ③全国的課題でもあるが、利根沼田医療圏においても小児科を増やして欲しいという要望がある。 ④第2次医療圏内での救急医療体制に不安を感じている。医療圏内での緊急医療対応医師の不足により、圏域外でないと救急医療が受けられない可能性がある。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>①平成22年度の主な取り組みの事務事業では、利根沼田広域市町村圏整備組合負担金事業(巡回診療運営費負担金、夜間小児救急対策費負担金、在宅当番医運営費補助金、休日急患診療負担金、病院群輪番制運営費負担金、看護師就学資金貸付事業負担金)があり、地域医療の安心感向上に寄与している。</p>		<p>①利根沼田における医師不足が深刻であり、医師の確保をする必要がある。 ②かかりつけ医をつくることは大切であり、現在の水準をより高める必要がある。 ③広域圏の実施する救急救命講習会については、講習受け入れ体制がよく整っており、多くの住民に受講を勧めるよう周知する。 ④救急医療体制を充実する必要がある。第2次医療圏内での緊急医療対応医師の不足により、圏域外でないと救急医療が受けられない可能性があり、圏域外での救急医療を受けようとすると救急車両が足りなくなる状況である。</p>